

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2003年11月21日
信託期間	2003年11月21日～2023年10月20日
運用方針	主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の新興市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第16期

決算日 2019年10月21日

J-Stock アクティブ・オープン

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「J-Stock アクティブ・オープン」は、去る2019年10月21日に第16期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J-Stock Index			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金 配込	期中 騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率	騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
第12期 (2015年10月20日)	15,729	1,700	20.4	2,113.47	6.6	90.0	—	—	347
第13期 (2016年10月20日)	17,787	1,900	25.2	2,416.21	14.3	85.6	—	—	497
第14期 (2017年10月20日)	21,817	2,400	36.1	3,371.06	39.5	96.7	—	—	4,997
第15期 (2018年10月22日)	22,434	200	3.7	3,115.49	△ 7.6	89.6	—	—	2,501
第16期 (2019年10月21日)	21,139	0	△ 5.8	3,169.07	1.7	88.0	—	—	1,955

J-Stock Indexとは、JASDAQ上場銘柄のうち、売買代金および時価総額などについて一定の基準で選定されたJ-Stock銘柄で構成され、時価総額加重平均方式により算出される株価指数です。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

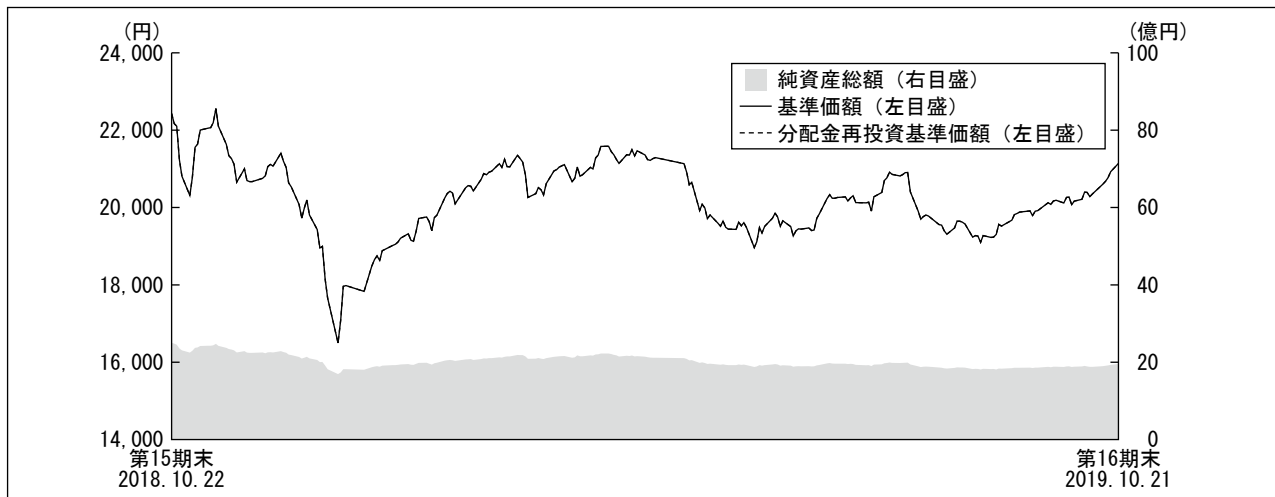
年月日	基準価額		J-Stock Index		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年10月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	22,434	—	3,115.49	—	89.6	—
10月末	21,558	△ 3.9	3,016.17	△ 3.2	90.0	—
11月末	21,070	△ 6.1	3,060.59	△ 1.8	88.5	—
12月末	17,980	△19.9	2,579.98	△17.2	92.3	—
2019年1月末	19,737	△12.0	2,761.28	△11.4	88.9	—
2月末	21,057	△ 6.1	2,947.11	△ 5.4	88.2	—
3月末	20,847	△ 7.1	3,031.11	△ 2.7	85.6	—
4月末	21,290	△ 5.1	3,082.28	△ 1.1	88.9	—
5月末	19,478	△13.2	2,791.98	△10.4	88.2	—
6月末	19,834	△11.6	2,824.44	△ 9.3	89.2	—
7月末	20,901	△ 6.8	2,904.48	△ 6.8	89.6	—
8月末	19,276	△14.1	2,833.54	△ 9.0	90.0	—
9月末	20,116	△10.3	3,079.53	△ 1.2	89.2	—
(期末) 2019年10月21日	21,139	△ 5.8	3,169.07	1.7	88.0	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第16期首：22,434円

第16期末：21,139円 (既払分配金 0円)

騰落率：△5.8% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

Santec、エヌエフ回路設計ブロック、ULSグループなどを好調時に売却したことが上昇要因となりました。継続保有銘柄では、ベネフィットジャパンが大幅に再評価され運用成績に貢献しました。

(下落要因)

芝浦電子、SEMITECの温度センサー2社が電機、自動車業界不振の影響を受けたことが下落要因となりました。また、デファクトスタンダードも赤字転落を受けて大幅に下落しました。

【投資環境】

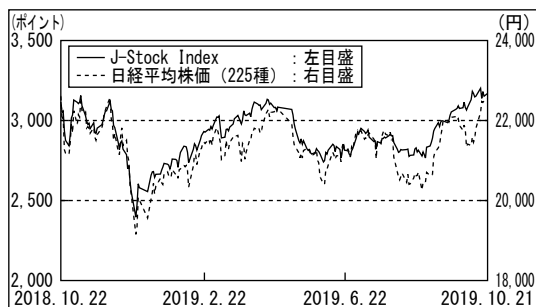
当期は、トランプ米大統領の対中政策に一喜一憂する展開となりました。強硬策が発表された2018年12月、2019年5月、8月には世界的に株価が急落しましたが、その他の月は緩やかな回復基調をたどりました。その結果、通期では日経平均株価（225種）は△0.3%の下落にとどまりました。ジャスダック市場では、業態改革を果たしたワークマンが大幅に上昇したため、J-Stock Indexは+1.7%上昇しました。

【ポートフォリオ】

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、株式組入比率は90%前後に抑えています。

業種別では、株価下落で割安感の強まった電気機器の組み入れを増やす一方、相対的に株価が堅調だったサービス業を多く売却しました。

市況の推移



組入上位業種

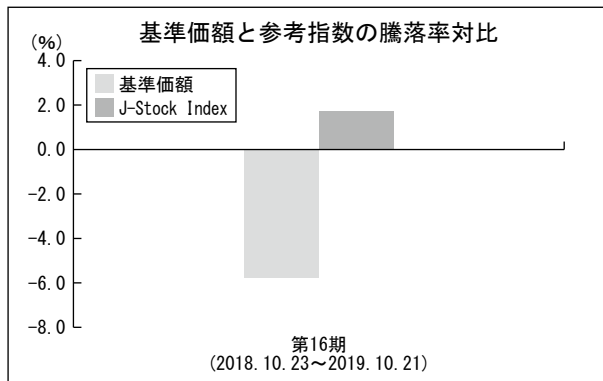
(2019年10月21日現在)

業種名	比率
1 電気機器	21.3%
2 情報・通信業	10.6%
3 機械	9.7%
4 不動産業	9.3%
5 サービス業	7.5%
6 化学	6.0%
7 精密機器	4.0%
8 小売業	3.5%
9 輸送用機器	3.5%
10 建設業	3.3%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第16期	
	2018年10月23日 ~2019年10月21日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	11,138

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

米国の通商政策や世界景気全体への不安から、2019年8月までは製造業関連の銘柄に対する警戒感が強く、極端な割安水準にまで売り込まれる例も少なくありませんでした。しかし、9月以降は割安株の見直しの動きが出てきています。世界景気の先行きは厳しさを増していますが、株式市場における銘柄間のPER（株価収益率）格差も極端に広がっているため、売られ過ぎた製造業関連の銘柄は引き続き株価回復が期待できると判断しています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

1万口当りの費用明細

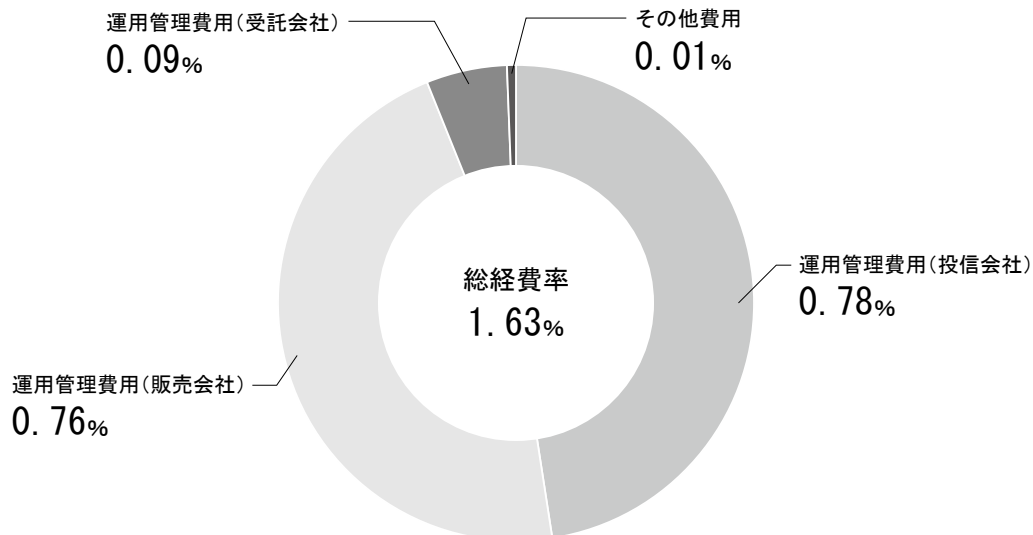
項目	当期		項目の概要
	2018年10月23日～2019年10月21日		
	金額	比率	
信託報酬	328円	1.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,262円です。
（投信会社）	(157)	(0.776)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(153)	(0.755)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(17)	(0.086)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	29	0.143	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(29)	(0.143)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	359	1.771	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.63%です。

売買及び取引の状況

（2018年10月23日から2019年10月21日まで）

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		株	千円	株	千円
国内	上 場	1,796,500 (30,600)	1,340,997 (-)	1,921,700	1,674,517

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,015,514千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,808,283千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.66

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヒロセ通商	53.4	100,307	1,878	santec	134.4	180,643	1,344
SEMITEC	21.9	81,934	3,741	幼児活動研究会	128.8	113,292	879
ULSグループ	40.4	79,978	1,979	タツモ	100	100,866	1,008
メイコー	40	74,784	1,869	スパークス・グループ	425	100,513	236
レーサム	66.1	72,179	1,091	ULSグループ	40.4	88,677	2,194
ビジョナリーホールディングス	1,000	71,269	71	NITTOKU	30	76,038	2,534
日本コンピュータ・ダイナミクス	80	71,082	888	ヒロセ通商	39.3	74,996	1,908
パピレス	27.2	69,001	2,536	エヌエフ回路設計ブロック	40	74,713	1,867
エヌエフ回路設計ブロック	40	66,858	1,671	エヌアイデイ	48.3	69,534	1,439
綜研化学	36	56,390	1,566	セプテーニ・ホールディングス	294.4	60,840	206

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年10月23日から2019年10月21日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,340	百万円 72	% 5.4	百万円 1,674	百万円 121	% 7.3

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,904千円
うち利害関係人への支払額(B)	189千円
(B)/(A)	6.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年10月21日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
第一カッター興業	2.1	—	—
日本電技	15.2	—	—
第一建設工業	0.1	—	—
大成温調	4.2	—	—
高橋カーテンウォール工業	119	83.9	64,267
化学 (6.8%)			
タカギセイコー	5.5	7.4	21,489
松本油脂製菓	2.3	1.7	18,037
ナトコ	22	22	27,940
綜研化学	—	36	43,596
東洋ドライループ	2.8	2.8	6,725
ゴム製品 (0.4%)			
朝日ラバー	3.7	10.9	7,662
鉄鋼 (3.2%)			
東北特殊鋼	38.4	38.4	55,257
金属製品 (0.1%)			
イハラサイエンス	1	1	1,358
機械 (11.0%)			
N I T T O K U	30	—	—
小田原エンジニアリング	—	13	36,660
太陽工機	—	23.7	34,791
タツモ	100	—	—
昭和真空	47.8	43.4	56,203
ニチダイ	0.4	40.7	25,437
放電精密加工研究所	—	27.8	22,518
K V K	10.3	9.9	14,503
ヨシタケ	2.2	—	—
電気機器 (24.2%)			
S E M I T E C	—	21.3	58,596
エスケーエレクトロニクス	19.3	40.8	88,087
s a n t e c	134.4	—	—
メイコー	—	40	67,920
オーデリック	4.4	4.4	17,292
フェローテックホールディングス	62.4	42.4	42,612
アパールデータ	21.2	40	71,760
芝浦電子	23.4	23.4	70,012
輸送用機器 (4.0%)			
ユタカ技研	4.4	4.4	7,810

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ムロコーポレーション	41.2	41.2	60,316
精密機器 (4.5%)			
シグマ光機	37.8	22.7	29,214
国際計測器	—	8.4	5,955
I M V	188.3	123.3	42,291
その他製品 (1.7%)			
遠藤製作所	69	56.4	29,610
リーガルコーポレーション	0.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
エージービー	39.5	24.2	14,447
情報・通信業 (12.0%)			
エヌアイディ	17.7	—	—
パピレス	20	30	60,540
ベネフィットジャパン	25.8	25.8	41,486
うるる	—	13.6	18,550
構造計画研究所	2.8	—	—
日本コンピュータ・ダイナミクス	—	65.7	50,589
沖縄セルラー電話	—	9.9	35,343
卸売業 (2.2%)			
歯愛メディカル	—	13.2	35,006
アイナボホールディングス	2.5	3.6	3,330
小売業 (4.0%)			
ナフコ	—	7.5	9,787
デファクトスタンダード	68.1	50.8	16,611
ハンズマン	21.3	—	—
ビジョンアリーホールディングス	—	1,000	42,000
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
ヒロセ通商	—	14.1	25,450
スパークス・グループ	425	—	—
その他金融業 (0.6%)			
日本リビング保証	—	11.7	10,647
不動産業 (10.6%)			
アズマハウス	24.2	7	11,445
アズーム	0.3	—	—
リーサム	13.9	70	81,760
シノケングループ	78.4	45.9	51,637
和田興産	68.1	47.1	36,926
サービス業 (8.6%)			
幼児活動研究会	128.8	—	—

J-Stock アクティブ・オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
nms ホールディングス	175.7	52.6	17,884
シイエム・シイ	0.9	—	—
イオレ	—	2.7	6,852
平安レイサービス	29.2	17	14,229
翻訳センター	—	4	7,688
セブテーニ・ホールディングス	294.4	—	—
日本エス・エイチ・エル	—	0.1	199
エイジス	12.7	—	—
日宣	8.6	8	10,160
MS&Consulting	—	4.8	5,016
クックビズ	9.6	3.1	8,915

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コプロ・ホールディングス	—	20	51,180	
三協フロンテア	7.3	4.8	15,528	
ディーエムエス	—	5	9,805	
合 計	千株	千株	千円	
	株 数、金 額	2,488.1	2,393.5	1,720,942
	銘柄 数 <比率>	53銘柄	56銘柄	<88.0%>

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2019年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,720,942	87.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	256,500	13.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,977,443	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月21日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,977,443,064円
コール・ローン等	205,513,547
株式(評価額)	1,720,942,500
未 収 入 金	41,399,417
未 収 配 当 金	9,587,600
(B) 負 債	22,059,984
未 払 金	2,613,483
未 払 解 約 金	3,654,361
未 払 信 託 報 酬	15,596,192
そ の 他 未 払 費 用	195,948
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,955,383,080
元 本	925,030,557
次 期 繰 越 損 益 金	1,030,352,523
(D) 受 益 権 総 口 数	925,030,557口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	21,139円

*元本状況

期首元本額	1,115,067,629円
期中追加設定元本額	188,272,317円
期中一部解約元本額	378,309,389円

損益の状況

自2018年10月23日
至2019年10月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,153,939円
受 取 配 当 金	42,327,442
受 取 利 息	1,603
そ の 他 収 益 金	1,666
支 払 利 息	△ 176,772
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 99,250,834
売 買 益	310,995,157
売 買 損	△ 410,245,991
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,899,259
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 89,996,154
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,400,452
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,051,948,225
(配 当 等 相 当 額)	(499,009,887)
(売 買 損 益 相 当 額)	(552,938,338)
(G) 計 (D+E+F)	1,030,352,523
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,030,352,523
追 加 信 託 差 損 益 金	1,051,948,225
(配 当 等 相 当 額)	(499,009,887)
(売 買 損 益 相 当 額)	(552,938,338)
分 配 準 備 積 立 金	77,655,132
繰 越 損 益 金	△ 99,250,834

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	9,254,680円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	952,697,391
(D) 分 配 準 備 積 立 金	68,400,452
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	1,030,352,523
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(11,138.58)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2019年1月23日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。